

第6 企業集団等の状況

1 企業集団等の概況

当グループは、当社および225社の子会社、83社の関連会社より構成されており、鉄鋼事業およびエンジニアリング事業を中心に、国内および北米等において各種事業を営んでいる。

〔鉄 鋼 事 業〕 147社（うち連結子会社 70社、持分法適用会社 18社）

主 要 な 会 社 名	主 要 な 事 業 内 容
<u>鉄鋼製品の製造・販売</u>	
当 社	各種鉄鋼製品の製造・販売
鋼 管 ド ラ ム (株)	ドラム缶の製造・販売
日 本 鋼 管 ラ イ ト ス チ ー ル (株)	鉄鋼加工製品の製造・販売
東 京 シ ヤ リ ン グ (株)	鋼材剪断、プレス加工、鋼材販売
日 本 鋼 管 継 手 (株)	鋼管継手の製造・販売
ガ ル バ テ ッ ク ス (株)	亜鉛鍍金製品の製造・加工・販売
鋼 管 建 材 (株)	鋼管の製造・販売
日 本 鋳 造 (株) *	鋳鋼品等の製造・販売
日 本 鋳 鉄 管 (株) *	鋳鉄管の製造・販売
ナショナル・スチール Corp.	薄鋼板類の製造・販売
DNNカナル・ナイスンク Corp. *	カナダにおける溶融亜鉛鍍金事業
タイ・コート・ロッド・スチールシート Public Co., Ltd. *	冷延鋼板の製造・販売
タイ・コート・スチールシート Co., Ltd. *	電気亜鉛鍍金製品の製造・販売
<u>原材料等の供給</u>	
鋼 管 鋳 業 (株)	鋳業、鋳製品の製造・加工
福 山 共 同 火 力 (株) *	火力発電
奥 多 摩 工 業 (株) *	石灰石の採掘・加工・販売
吉 澤 石 灰 工 業 (株) *	石灰石の採掘・加工・販売
(株) 鋼 管 サ ン ソ セ ン タ ー *	製鋼用酸素等の製造・販売
<u>製鉄所設備の工事・保守</u>	
鋼 管 機 械 工 業 (株)	補修工事、設備工事
福 山 共 同 機 工 (株) *	補修工事、設備工事
<u>倉庫・運輸</u>	
エヌケーケー物流(株)	倉庫・内航海運・港湾運送業
日 栄 運 輸 倉 庫 (株)	運送・倉庫業
日 産 船 舶 (株)	鉄鋼原料および鉄鋼製品の内航輸送

主 要 な 会 社 名	主 要 な 事 業 内 容
<u>販売・リース</u>	
エヌケーケートレーディング(株)	鉄鋼製品等の販売
石 橋 鋼 産 (株)	鉄鋼製品の販売
日 本 鉄 鋼 建 材 リ ー ス (株)*	建設機材のリース・販売
<u>サービス・その他</u>	
当 社	フェロアロイその他の金属製品およびエレクトロニクス製品の製造・販売
ト ー ア フ エ ン ス (株)	エクステリア製品の販売・工事請負
(株)エヌケーコールセンター	輸入一般炭の備蓄・中継
(株)エヌケージーエス	設備・環境管理サービス
エヌケーケー・マイクロデバイスInc.	エレクトロニクス製品の販売

〔エンジニアリング事業〕 48社（うち連結子会社 14社、持分法適用会社 1社）

主 要 な 会 社 名	主 要 な 事 業 内 容
当 社	船舶、鋼構造物、機械器具、プラント類の設計・製造・販売・修理、土木建築工事、都市開発、地域開発
<u>土木・建築・パイプライン工事</u>	
日 本 鋼 管 工 事 (株)	鋼管敷設、鋼構造物・エネルギープラント工事、土木・建築等総合建設業
鋼 管 設 備 (株)	ガス配管および空調・衛生設備工事
<u>機械・プラント工事</u>	
エヌケーケープラント建設(株)	各種プラント、機器の設計・製作・施工・保守・販売
エヌケーテクノス(株)	各種機械・プラント設備の製作・据付・修理・検査
エヌケーケーエス・テック(株)	設備エンジニアリング・メンテナンス、非破壊検査、産業機械の製作・加工，工場サービス等
エヌケーケー・スチールエンジニアリングInc.	北米における製鋼、圧延設備に係わる営業およびエンジニアリング
<u>船舶・海洋・鋼構造</u>	
東 北 ド ッ ク 鉄 工 (株)	船舶造修業、鉄構業、エンジニアリング業
横 浜 ヨ ッ ト (株)	小型船、掃海艇の建造・修理
<u>設計・電気計装・全般</u>	
エヌケーケー総合設計(株)	船舶・原動機・構造物・プラント・機器類の開発、計画、設計
鋼 管 電 設 工 業 (株)	電気計装設備の設計・製作・施工・保守
エヌケーケー総合設備(株)	建設関係電気・配管・鋼構物工事等の請負
日 本 鋼 管 環 境 サ ー ビ ス (株)	清掃工場、水処理設備、環境プラントの運転およびその付帯設備の維持管理

主要な会社名	主要な事業内容
サービス・その他	
エヌケーケーユニックス(株)	複写・OA機器関連・旅行代理店等、各種サービス関連事業
(株)エヌケーネット	複写・ビル管理・調達品検査等、各種サービス関連事業

〔その他の事業〕 113社(うち連結子会社 17社)

主要な会社名	主要な事業内容
化学品・その他素材加工	
アドケムコ(株)	化学製品の製造・販売
エヌケーケー精密(株)	素形材製品の製造・販売
富士化工(株)	合成樹脂パイプの製造・販売
建設・保守	
エヌケーホーム(株)	住宅の設計・施工・販売
金融・投融資	
エヌケーケークレジット(株)	グループ金融
エヌケーケー・U.S.A. Corp.	米国における投融資
N U F C o r p .	米国におけるグループ金融
情報サービス	
(株)エヌ・ケー・エクサ	コンピューターシステムの開発・販売
その他	
エヌケーケー・ビジネスサポート(株)	福利厚生・給与等業務の受託、寮・社宅の賃貸・管理業務
日本鋼管不動産(株)	不動産業、旅行・保険代理業
エヌケー環境(株)	総合産業廃棄物処理
エヌケーケー・アメリカ Inc.	米国における情報収集、サービス提供

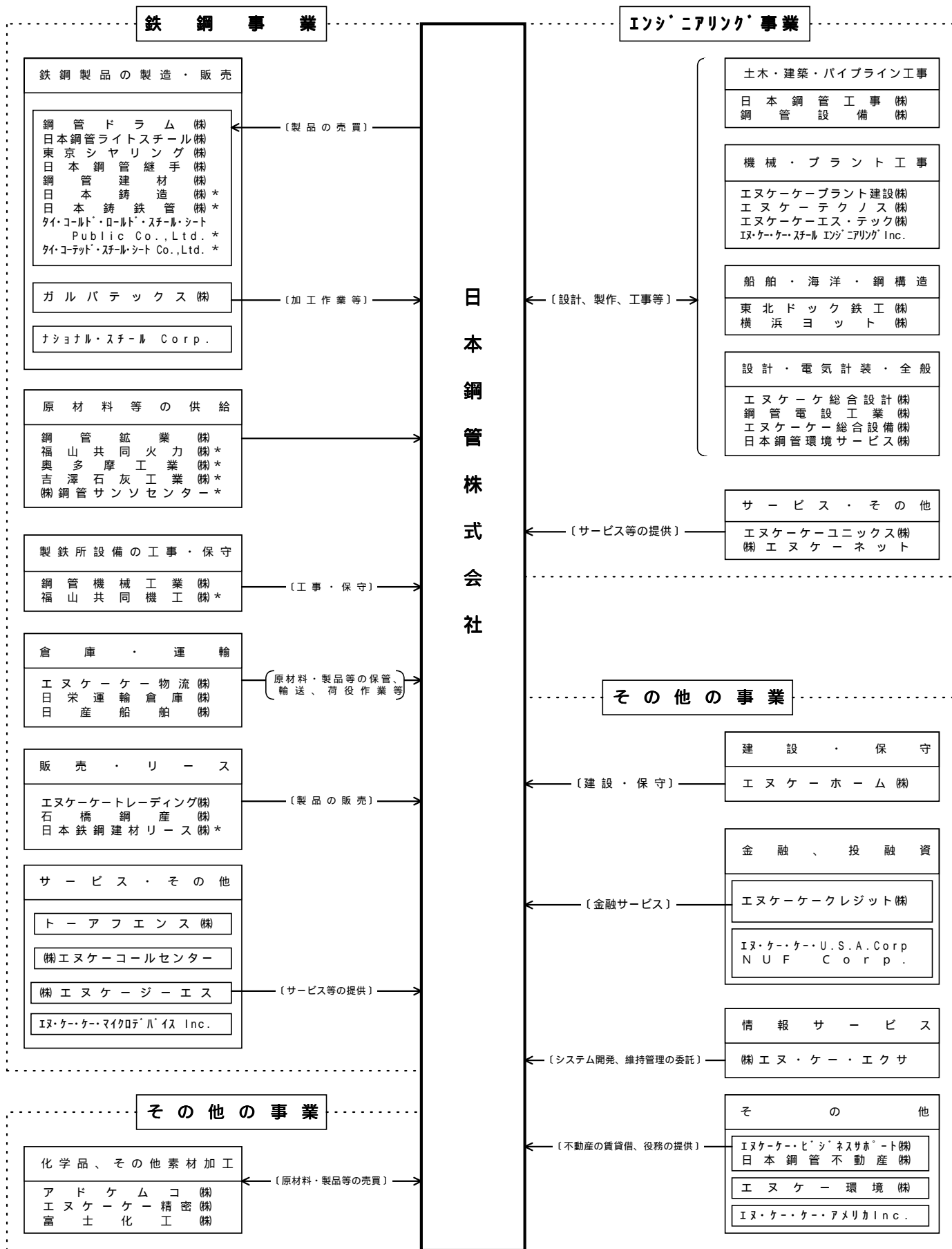
(注) 1. *印は持分法適用会社、その他は連結子会社である。

2. ナショナル・スチール Corp. は連結子会社42社、持分法適用会社4社を有している。

3. 前期において主要な会社として記載していたトーア・スチール(株)は、平成11年3月31日開催の同社臨時株主総会にて解散および営業譲渡を決議し、清算会社となった。

なお、同社の事業については平成11年4月1日より、鉄鋼事業部門に係わる事業は当社の子会社であるエヌケーケー条鋼(株)が、エクステリア部門に係わる事業は日本鋼管ライトスチール(株)が、それぞれ営業譲渡を受け、事業を継承している。

なお、当社および主要な関係会社の位置づけは次のとおりである。



(注) 1. →印は、製品・サービスの流れを示したものである。

2. *印は持分法適用会社、その他は連結子会社である。

2 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

最近連結会計年度の業績の概要

前連結会計年度（自平成9年4月1日 至平成10年3月31日）

当連結会計年度の国内経済は、消費税引き上げ等の影響から個人消費、住宅投資が低迷したうえ、アジア経済の混乱、国内の金融不安などが加わり、第一次石油危機以来23年ぶりのマイナス成長という、深刻な景気の停滞に直面した。一方、米国経済は良好な雇用環境と所得の増加を背景に個人消費が堅調に伸び、また設備投資も活発であったことなどから、高い成長をとげた。

このような状況の下で、売上高については、当社は減収となったが、新規連結会社の影響もあり、1兆9,343億円と、前連結会計年度に比べ3%の増収となった。収益面については、新規連結会社の赤字の影響が大きく、営業利益は736億円、経常利益は372億円と、それぞれ150億円、108億円の減益となった。

また、特別損益として、固定資産売却損失などの計上もあり、法人税及び住民税ならびに持分法による投資損益等を加減した結果、当期純利益は142億円と、前連結会計年度を24億円下回った。

なお、セグメント別の業績は、以下のとおりである。

1. 事業の種類別セグメント

鉄鋼事業については、米国での旺盛な鉄鋼需要に加え、新規連結会社の影響もあり、売上高は1兆4,273億円と前連結会計年度に比べ13%の増収となった。収益面については、徹底的なコスト削減努力にもかかわらず、新規連結会社の赤字の影響が大きく、営業利益は561億円と、前連結会計年度に比べ47億円の減益となった。

エンジニアリング事業については、公共投資縮減、景気低迷に加え、アジア経済混乱の影響から市場環境が一層厳しさを増しており、売上高は4,722億円と、前連結会計年度に比べ13%の減収となった。収益面については、懸命なコスト削減努力にもかかわらず、営業利益は119億円と、前連結会計年度を82億円下回る結果となった。

その他の事業については、住宅需要低迷の中、不動産販売の減少の影響が大きく、前連結会計年度に比べ減収・減益となった。

2. 所在地別セグメント

日本については、売上高は当社の減収に対し、新規連結会社の影響もあり、1兆5,529億円と、前連結会計年度に比べほぼ横這いとなった。収益面については、新規連結会社の赤字の影響が大きく、営業利益は535億円と、前連結会計年度に比べ311億円の減益となった。

北米については、米国での旺盛な鉄鋼需要もあり、前連結会計年度に比べ、売上高は3,837億円と、18%の増収となり、営業利益は197億円と、157億円の増益となった。

当連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

当連結会計年度の国内経済は、金融システム不安や資産デフレ、企業収益の悪化等から、個人消費、設備投資などの民間需要が低迷し、2年連続のマイナス成長となるなど、極めて深刻な状況に直面した。一方、米国経済は個人消費や設備投資が活発であり、引き続き好調を維持している。

このような状況の下で、当連結会計年度は市場環境の悪化等の影響により、売上高は1兆8,087億円と前連結会計年度に比べ6%の減収となり、収益面についても懸念なコスト削減に努めたにもかかわらず41億円の営業損失、448億円の経常損失の計上となった。

また、特別損益として、当社グループ条鋼事業再編、電子デバイス事業再編に伴う損失、および特別退職損失等の特別損失の計上もあり、税効果会計適用後の当期純損失は1,085億円となった。

なお、セグメント別の業績は、以下のとおりである。

1. 事業の種類別セグメント

鉄鋼事業については、鋼材市況低迷の影響もあり、売上高は1兆3,283億円と前連結会計年度に比べ7%の減収となった。収益面についても、徹底的なコスト削減努力にもかかわらず、販売数量の減少および販売価格の低下を補うには至らず、営業損失は55億円となった。

エンジニアリング事業については、長引く景気低迷の影響から競争の激化や市況の悪化など市場環境は厳しい状況が続き、海外案件や大型案件の減少影響により、売上高は4,419億円と、前連結会計年度に比べ6%の減収となった。収益面についても、市況の下落から採算が悪化し、懸念なコスト削減努力にもかかわらず、営業利益は3億円と、前連結会計年度を大幅に下回る結果となった。

その他の事業については、不動産販売の減少の影響が大きく、前連結会計年度に比べ減収・減益となった。

2. 所在地別セグメント

日本については、長引く景気低迷の影響から、競争の激化や市況の悪化等の影響により、売上高は1兆4,369億円と、前連結会計年度に比べ7%の減収となり、収益面についても、95億円の営業損失となった。

北米については、販売数量の減少があったものの円安影響により、売上高は3,764億円と前連結会計年度に比べほぼ横這いとなったが、収益面では販売価格の低下により営業利益は57億円と前連結会計年度を下回った。

（注）本業績の状況における記載金額には、消費税等を含んでいない。

(2) 研究開発活動

当社企業集団の研究開発活動は、各社の技術研究部門を中心に、グループの総合力を生かす観点より連携を緊密に保ちながら推進している。

当社の研究開発活動の状況は、「第2 事業の概況 3 研究開発活動」に記載のとおりである。

さらに、当社グループ各社の研究開発においても、競争力の強化ならびに拡販等を図るべく、製造技術の高度化および製品の高付加価値化・新製品の開発に取り組み、立体駐車装置商品の多様化、各種溶接施工法（自動化・効率化等）の開発等、各事業において成果をあげた。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の試験研究費は 228億円である。

(3) 連結財務諸表

連結財務諸表について

1. 以下に掲げる連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（自平成9年4月1日 至平成10年3月31日）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」（平成10年12月21日 大蔵省令第173号）附則第3項ただし書により、当連結会計年度から税効果会計を全面適用している。

2. 前連結会計年度（自平成9年4月1日 至平成10年3月31日）および当連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、太田昭和監査法人の監査を受けている。受領した監査報告書は「第7 株式事務の概要」の直前に掲げたとおりである。

a 連結貸借対照表

(単位：百万円)

年度別 科目	前連結会計年度 (平成10年3月31日現在)		年度別 科目	当連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	
	金額	構成比		金額	構成比
資産の部		%	資産の部		%
流動資産			流動資産		
1.現金及び預金		107,298	1.現金及び預金		150,842
2.受取手形及び売掛金		441,720	2.受取手形及び売掛金		375,248
3.有価証券		128,732	3.有価証券		128,664
4.棚卸資産		412,360	4.棚卸資産		389,846
5.その他の流動資産		84,428	5.その他		104,347
6.貸倒引当金		6,006	6.貸倒引当金		5,106
流動資産合計		1,168,532	流動資産合計		1,143,841
固定資産		39.4	固定資産		42.5
(1)有形固定資産			(1)有形固定資産		
1.建物及び構築物	1,037,521		1.建物及び構築物	921,592	
減価償却累計額	590,347	447,174	減価償却累計額	566,651	354,941
2.機械及び装置	2,985,076		2.機械装置及び運搬具	2,762,418	
減価償却累計額	2,214,335	770,741	減価償却累計額	2,142,748	619,670
3.土地		321,132	3.土地		275,715
4.建設仮勘定		30,669	4.建設仮勘定		42,566
5.その他の有形固定資産	124,024		5.その他	108,609	
減価償却累計額	99,375	24,649	減価償却累計額	86,524	22,085
有形固定資産計		1,594,365	有形固定資産計		1,314,977
(2)無形固定資産		6,056	(2)無形固定資産		3,134
(3)投資その他の資産			(3)投資その他の資産		
1.投資有価証券		62,706	1.投資有価証券		52,868
2.長期貸付金		23,653			
3.長期前払費用		34,008			
4.繰延税金		21,509	2.繰延税金資産		56,143
5.その他の投資その他の資産		49,166	3.その他		158,422
6.貸倒引当金		13,316	4.貸倒引当金		63,076
投資その他の資産計		177,726	投資その他の資産計		204,357
固定資産合計		1,778,147	固定資産合計		1,522,468
為替換算調整勘定		17,213	為替換算調整勘定		25,087
資産合計		2,963,892	資産合計		2,691,396
		100.0			100.0

(単位:百万円)

年度別 科目	前連結会計年度 (平成10年3月31日現在)		年度別 科目	当連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	
	金額	構成比		金額	構成比
負債の部		%	負債の部		%
流動負債			流動負債		
1.支払手形及び買掛金	316,957		1.支払手形及び買掛金	292,354	
2.短期借入金	435,418		2.短期借入金	419,725	
3.商業・ペーパー	162,500		3.商業・ペーパー	180,000	
4.一年以内に償還の社債	126,151				
5.未払法人税等	8,335				
6.未払事業税等	5,236				
7.未払費用	127,228				
8.製品保証等引当金	1,616				
9.その他の流動負債	118,961		4.その他	309,415	
流動負債合計	1,302,402	44.0	流動負債合計	1,201,494	44.6
固定負債			固定負債		
1.社債	360,897		1.社債	378,300	
2.長期借入金	484,600		2.長期借入金	434,753	
3.退職給与引当金	95,067		3.退職給与引当金	86,781	
4.特別修繕引当金	42,840		4.特別修繕引当金	37,004	
5.その他の固定負債	116,947		5.その他	139,764	
固定負債合計	1,100,351	37.1	固定負債合計	1,076,602	40.0
少数株主持分	96,075	3.2	少数株主持分	85,343	3.2
負債合計	2,498,828	84.3	負債合計	2,278,096	84.6
資本の部			資本の部		
資本金	233,732	7.9	資本金	233,731	8.7
資本準備金	109,130	3.7	資本準備金	95,509	3.5
利益準備金	38,769	1.3	計	329,240	12.2
その他の剰余金	83,434	2.8	欠損金	1,283	0.0
計	465,065	15.7	計	327,957	12.2
自己株式	1	0.0	自己株式	0	0.0
資本合計	465,064	15.7	資本合計	327,957	12.2
負債および資本合計	2,963,892	100.0	負債、少数株主持分及び資本合計	2,691,396	100.0

b 連結損益計算書

(単位: 百万円)

年度別 科目	前連結会計年度 〔自平成9年4月1日〕 至平成10年3月31日		年度別 科目	当連結会計年度 〔自平成10年4月1日〕 至平成11年3月31日	
	金額	百分比		金額	百分比
売上高	1,934,367	100.0	売上高	1,808,767	100.0
売上原価	1,616,817	83.6	売上原価	1,574,360	87.0
売上総利益	317,550	16.4	売上総利益	234,407	13.0
販売費及び一般管理費 1	243,915	12.6	販売費及び一般管理費 1	238,567	13.2
営業利益	73,635	3.8	営業損失	4,160	0.2
営業外収益			営業外収益		
1.受取利息	7,078		1.受取利息	4,946	
2.受取配当金	2,893		2.受取配当金	2,496	
3.受取賃貸料	5,288		3.受取賃貸料	4,484	
4.その他	8,828	24,087	4.持分法による投資利益	3,182	
営業外費用			5.その他	5,350	20,458
1.支払利息及び割引料	27,238		営業外費用		
2.社債利息	16,590		1.支払利息	42,342	
3.その他	16,659	60,487	2.その他	18,818	61,160
経常利益	37,235	1.9	経常損失	44,862	2.5
特別利益			特別利益		
1.固定資産売却益	6,133		1.固定資産売却益 2	2,393	
2.投資有価証券売却益	4,782		2.米回国子会社における資産税還付金	3,481	5,874
3.金利スワップ精算金	6,432	17,347	特別損失		
特別損失			1.固定資産売却損失	4,582	
1.固定資産売却損失	3,311		2.投資有価証券売却損	842	
2.固定資産廃却損失	6,348		3.関係会社投資等整理損失 3	8,131	
3.投資有価証券売却損	169		4.退職年金過去勤務費用	3,952	
4.関係会社投資等整理損失 2	5,155		5.特別退職損失 4	16,451	
5.退職年金過去勤務費用	3,999		6.有価証券評価損	4,696	
6.特別退職損失 3	2,535		7.条鋼事業再編損失 5	60,771	
7.災害損失	4,038	25,555	8.電子デバイス事業再編損失 6	17,471	116,896
税金等調整前当期純利益	29,027	1.5	税金等調整前当期純損失	155,884	8.6
法人税及び住民税	15,576		法人税、住民税及び事業税	9,801	
法人税等調整額	2,540	13,036	法人税等調整額	41,284	31,483
少数株主損益	1,059	0.1	少数株主損失	15,844	0.9
連結調整勘定当期償却額	783	0.0			
持分法による投資損益	3,555	0.2			
当期純利益	14,278	0.7	当期純損失	108,557	6.0

c 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

年度別 科目	前連結会計年度 〔自平成9年4月1日〕 至平成10年3月31日〕		年度別 科目	当連結会計年度 〔自平成10年4月1日〕 至平成11年3月31日〕	
その他の剰余金期首残高		83,696	連結剰余金期首残高		
			1. その他の剰余金期首残高	83,434	
			2. 利益準備金期首残高	38,769	122,203
			過年度税効果調整額		9,164
その他の剰余金増加高			連結剰余金増加高		
1. 米国子会社財務諸表修正 に伴う期首剰余金修正	2,678		1. 新規連結及び持分法適用	458	
2. 合併	3		2. 連結除外	996	
3. 米国子会社優先株式償還 に伴う差益	1,636		3. 米国子会社の自己株式買戻し に伴う差益	824	
		4,317	4. タイ国関連会社の 資産再評価益	958	3,236
その他の剰余金減少高			連結剰余金減少高		
1. 利益準備金繰入額	1,587		1. 配当金	5,285	
2. 配当金	15,856		2. 役員賞与	40	
3. 役員賞与	68		3. 合併	12	
4. 新規持分法適用	725		4. 増資	329	
5. 増資	580		5. 年金負債増加	3,335	9,001
6. 年金負債増加	41	18,857			
当期純利益		14,278	当期純損失		108,557
その他の剰余金期末残高		83,434	欠損金期末残高		1,283

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度																																												
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち82社が連結の範囲に含まれている。 連結子会社名については、「第6 企業集団等の状況 2(4)連結子会社の状況」に記載している。 なお、当連結会計年度より、トーア・スチール(株)他1社について、新たに子会社となったため、連結の範囲に含めている。一方、合併および清算に伴い、2社を連結範囲より除外している。</p> <p>非連結子会社 137社 (Iカケ-精密(株)他)は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社のうち18社について持分法を適用している。 持分法適用会社名については、以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>福山共同火力(株)</td> <td>福山共同機工(株)</td> </tr> <tr> <td>日本鑄造(株)</td> <td>則武鋼業(株)</td> </tr> <tr> <td>日本鑄鉄管(株)</td> <td>(株)釧路製作所</td> </tr> <tr> <td>東京シャリング(株)</td> <td>(株)鋼管サソセンター</td> </tr> <tr> <td>奥多摩工業(株)</td> <td>中国シャ-リンク(株)</td> </tr> <tr> <td>日産船舶(株)</td> <td>ニッコ-インジ-ニアリンク(株)</td> </tr> <tr> <td>吉澤石灰工業(株)</td> <td>タイ-コ-ルド・ロ-ルド・スチ-ル・シート Co., Ltd.</td> </tr> <tr> <td>日本鉄鋼建材リス(株)</td> <td>DNN ガルバ-ナ-ジ-ング Corp.</td> </tr> </table> <p>タイコ-ルド・スチ-ル Corp.の関連会社2社</p> <p>なお、重要性の観点から、当連結会計年度よりタイ-コ-ルド・ロ-ルド・スチ-ル・シート Co., Ltd.について、新たに持分法を適用している。一方、トーア・スチール(株)他2社について、連結子会社に加えたことおよび売却に伴い、持分法の適用から除外している。</p> <p>非連結子会社 137社および関連会社62社は、連結当期純損益および連結剰余金に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(2) 持分法の適用により生じた投資差額は原因分析を行わず、5年間で均等償却(僅少なものは発生期に償却)している。</p>	福山共同火力(株)	福山共同機工(株)	日本鑄造(株)	則武鋼業(株)	日本鑄鉄管(株)	(株)釧路製作所	東京シャリング(株)	(株)鋼管サソセンター	奥多摩工業(株)	中国シャ-リンク(株)	日産船舶(株)	ニッコ-インジ-ニアリンク(株)	吉澤石灰工業(株)	タイ-コ-ルド・ロ-ルド・スチ-ル・シート Co., Ltd.	日本鉄鋼建材リス(株)	DNN ガルバ-ナ-ジ-ング Corp.	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち101社が連結の範囲に含まれている。 連結子会社名については、「第6 企業集団等の状況 2(4)連結子会社の状況」に記載している。 なお、当連結会計年度より、21社を新たに連結の範囲に加えている。このうち主要なものは以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>Iカケ-ビ-ジ-スチ-ル(株)</td> <td>エヌケ-ケ-精密(株)</td> </tr> <tr> <td>東京シャリング(株)</td> <td>エヌケ-環境(株)</td> </tr> <tr> <td>東北ドック鉄工(株)</td> <td>トーアフエンス(株)</td> </tr> <tr> <td>日産船舶(株)</td> <td>鋼管設備(株)</td> </tr> </table> <p>また、当連結会計年度より、トーア・スチール(株)他1社について解散等に伴い連結範囲より除外している。 (注) トーア・スチール(株)は、平成11年3月31日に開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、清算会社となったため、損益計算書は連結したが、貸借対照表は除外した。 なお、除外した資産の総額および借入金残高は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>資 産 の 総 額</td> <td>244,273百万円</td> </tr> <tr> <td>借 入 金 残 高</td> <td>216,372</td> </tr> </table> <p>非連結子会社 124社 (株)ライフ-Iカケ-他)は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社のうち19社について持分法を適用している。 持分法適用会社名については、以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>福山共同火力(株)</td> <td>日本鑄造(株)</td> </tr> <tr> <td>日本鑄鉄管(株)</td> <td>奥多摩工業(株)</td> </tr> <tr> <td>吉澤石灰工業(株)</td> <td>日本鉄鋼建材リス(株)</td> </tr> <tr> <td>福山共同機工(株)</td> <td>則武鋼業(株)</td> </tr> <tr> <td>(株)釧路製作所</td> <td>(株)鋼管サソセンター</td> </tr> <tr> <td>中国シャ-リンク(株)</td> <td>ニッコ-インジ-ニアリンク(株)</td> </tr> <tr> <td>タイ-コ-ルド・ロ-ルド・スチ-ル・シート Co., Ltd.</td> <td>DNN ガルバ-ナ-ジ-ング Corp.</td> </tr> <tr> <td>タイ-コ-ルド・ロ-ルド・スチ-ル・シート Public Co., Ltd.</td> <td></td> </tr> </table> <p>タイコ-ルド・スチ-ル Corp.の関連会社4社</p> <p>なお、当連結会計年度よりタイ-コ-ルド・ロ-ルド・スチ-ル・シート Public Co., Ltd.他2社について、新たに持分法を適用している。一方、東京シャリング(株)および日産船舶(株)について、連結子会社に加えたことに伴い、持分法の適用から除外している。</p> <p>非連結子会社 124社および関連会社64社は、連結当期純損益および連結剰余金に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(2) 同 左</p>	Iカケ-ビ-ジ-スチ-ル(株)	エヌケ-ケ-精密(株)	東京シャリング(株)	エヌケ-環境(株)	東北ドック鉄工(株)	トーアフエンス(株)	日産船舶(株)	鋼管設備(株)	資 産 の 総 額	244,273百万円	借 入 金 残 高	216,372	福山共同火力(株)	日本鑄造(株)	日本鑄鉄管(株)	奥多摩工業(株)	吉澤石灰工業(株)	日本鉄鋼建材リス(株)	福山共同機工(株)	則武鋼業(株)	(株)釧路製作所	(株)鋼管サソセンター	中国シャ-リンク(株)	ニッコ-インジ-ニアリンク(株)	タイ-コ-ルド・ロ-ルド・スチ-ル・シート Co., Ltd.	DNN ガルバ-ナ-ジ-ング Corp.	タイ-コ-ルド・ロ-ルド・スチ-ル・シート Public Co., Ltd.	
福山共同火力(株)	福山共同機工(株)																																												
日本鑄造(株)	則武鋼業(株)																																												
日本鑄鉄管(株)	(株)釧路製作所																																												
東京シャリング(株)	(株)鋼管サソセンター																																												
奥多摩工業(株)	中国シャ-リンク(株)																																												
日産船舶(株)	ニッコ-インジ-ニアリンク(株)																																												
吉澤石灰工業(株)	タイ-コ-ルド・ロ-ルド・スチ-ル・シート Co., Ltd.																																												
日本鉄鋼建材リス(株)	DNN ガルバ-ナ-ジ-ング Corp.																																												
Iカケ-ビ-ジ-スチ-ル(株)	エヌケ-ケ-精密(株)																																												
東京シャリング(株)	エヌケ-環境(株)																																												
東北ドック鉄工(株)	トーアフエンス(株)																																												
日産船舶(株)	鋼管設備(株)																																												
資 産 の 総 額	244,273百万円																																												
借 入 金 残 高	216,372																																												
福山共同火力(株)	日本鑄造(株)																																												
日本鑄鉄管(株)	奥多摩工業(株)																																												
吉澤石灰工業(株)	日本鉄鋼建材リス(株)																																												
福山共同機工(株)	則武鋼業(株)																																												
(株)釧路製作所	(株)鋼管サソセンター																																												
中国シャ-リンク(株)	ニッコ-インジ-ニアリンク(株)																																												
タイ-コ-ルド・ロ-ルド・スチ-ル・シート Co., Ltd.	DNN ガルバ-ナ-ジ-ング Corp.																																												
タイ-コ-ルド・ロ-ルド・スチ-ル・シート Public Co., Ltd.																																													

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、I・ケ-ケ- U.S.A. Corp.、同社の連結子会社および㈱ネコスの決算日は12月31日、また川崎鋼管㈱は3月20日である。連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社については連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該会社の決算日の財務諸表を使用している。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)国内連結子会社</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法（当社は主に定額法、子会社は主に定率法）を除き、当社が採用する会計処理基準と概ね同一の会計処理基準を採用している。</p> <p>当社が採用する会計処理基準は、「第5 経理の状況 1財務諸表」に記載している。</p> <p>(2)海外連結子会社</p> <p>I・ケ-ケ- U.S.A. Corp.および同社の連結子会社は、米国で一般に認められた会計処理基準によっている。</p> <p>なお、当社が「第5 経理の状況 1財務諸表」に記載している会計処理基準と相違している主なものは、以下のとおりである。</p> <p>有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>米国においては、米国財務会計基準審議会基準書第 115号「負債証券および持分証券に対する投資の会計」によっている。</p> <p>棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>主として後入先出法による低価法を採用している。</p> <p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</p> <p>親会社等投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、その取得日を基準とした段階法によっている。</p> <p>相殺消去の結果生じた消去差額は、原因分析を行わず、5年間で均等償却（僅少なものは発生期に償却）している。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、I・ケ-ケ- U.S.A. Corp.および同社の連結子会社の決算日は12月31日、また川崎鋼管㈱は3月20日である。連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社については連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該会社の決算日の財務諸表を使用している。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)国内連結子会社</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、以下の変更を行っている。</p> <p>1. 有形固定資産の減価償却の方法について</p> <p>(1)平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。</p> <p>(2)建物（建物附属設備を除く）については、耐用年数の短縮を行っている。</p> <p>2. 引当金の計上基準について</p> <p>(1)貸倒引当金の計上について、従来は、法人税法の業種別繰入率に基づく限度額のほか特定債権の取立不能見込額を計上していたが、法人税法の業種別繰入率について当連結会計年度より実績繰入率に基づく貸倒見積額を計上することとした。</p> <p>(2)流動負債の「その他」に含まれる製品保証等引当金の計上について、従来は、法人税法の規定に基づき計上していたが、当連結会計年度より過去の実績に基づいて将来の保証費用見積額を計上することとした。</p> <p>これらに伴う影響額は僅少である。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響額についても僅少である。</p> <p>(2)海外連結子会社</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>有価証券の評価基準および評価方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
<p>6. 未実現損益の消去に関する事項</p> <p>連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。 減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っている。</p> <p>7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項</p> <p>在外連結子会社等の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準の改訂について（平成7年5月26日企業会計審議会報告）の取扱いについて」（平成7年6月7日蔵証第767号）を適用している。</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。 連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。</p> <p>9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項</p> <p>イクエーケー-U.S.A. Corp. および同社の連結子会社を除き、税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。</p> <p>10. その他の事項</p> <p>(1)退職年金制度 当社は、満50才以上の従業員の退職金の一部について適格退職年金制度を採用している。国内連結子会社については、18社が適格退職年金制度を採用している。</p> <p>フォカル・スール Corp. および同社の連結子会社は、ほとんどすべての従業員を対象とする給付建年金制度を採用しており、年金費用の計上は、米国財務会計基準審議会基準書第87号によっている。</p> <p>(2)消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>6. 未実現損益の消去に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項</p> <p>連結会計上の利益と課税所得との差額のうち、期間帰属の差異に基づく全ての項目について法人税等の期間配分の処理を行っている。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より税効果会計を全面適用している。</p> <p>これにより、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、資産が50,770百万円、負債が19,187百万円、少数株主持分が1,643百万円、各々増加するとともに、当期純損失は38,680百万円減少し、欠損金は29,940百万円減少している。</p> <p>10. その他の事項</p> <p>(1)退職年金制度 当社は、満50才以上の従業員の退職金の一部について適格退職年金制度を採用している。国内連結子会社については、27社が適格退職年金制度を採用している。</p> <p>フォカル・スール Corp. および同社の連結子会社は、ほとんどすべての従業員を対象とする給付建年金制度を採用しており、年金費用の計上は、米国財務会計基準審議会基準書第87号によっている。</p> <p>(2)消費税等の会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度																													
<p>1. (連結貸借対照表)</p> <p>(1) 流動負債の「未払金」は、当連結会計年度の負債及び資本の合計額の百分の五以下であるため、「その他の流動負債」に含めて表示している。 なお、当連結会計年度の未払金は42,253百万円である。</p> <p>(2) 流動負債の「前受金」は、当連結会計年度の負債及び資本の合計額の百分の五以下であるため、「その他の流動負債」に含めて表示している。 なお、当連結会計年度の前受金は68,939百万円である。</p> <p>2. (連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度の「コマーシャル・ペーパー利息」は、営業外費用の百分の十以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。 なお、当連結会計年度のコマーシャル・ペーパー利息は956百万円である。</p>	<p>1. (連結貸借対照表)</p> <p>(1) 前連結会計年度において区分表示していた「機械及び装置」および「その他の有形固定資産」に含めて表示していた運搬具（前連結会計年度 8,163百万円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「機械装置及び運搬具」に科目を統合し表示している。 なお、それぞれの当連結会計年度の金額は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">610,544百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">9,126</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産の「長期貸付金」は当連結会計年度の資産の総額の百分の一以下であり、また、「長期前払費用」は、当連結会計年度の資産の総額の百分の五以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。 なお、それぞれの当連結会計年度のコличествоは以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 貸 付 金</td> <td style="text-align: right;">13,290百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 前 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">27,098</td> </tr> </table> <p>(3) 流動負債の「未払法人税等」および「製品保証等引当金」は当連結会計年度の負債、少数株主持分及び資本の合計額の百分の一以下であり、また、「一年以内に償還の社債」および「未払費用」は、当連結会計年度の負債、少数株主持分及び資本の合計額の百分の五以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示している。 なお、それぞれの当連結会計年度のコличествоは以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に償還の社債</td> <td style="text-align: right;">62,631百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">99,252</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 払 法 人 税 等</td> <td style="text-align: right;">8,218</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製 品 保 証 等 引 当 金</td> <td style="text-align: right;">1,457</td> </tr> </table> <p>(注) 前連結会計年度において「未払事業税等」として区分表示していた未払事業税および未払事業所税は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度において、未払事業税については「未払法人税等」に科目を統合し、未払事業所税については流動負債の「その他」に含めて表示している。 なお、前連結会計年度および当連結会計年度の未払事業税並びに未払事業所税の金額は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: right;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 払 事 業 税</td> <td style="text-align: right;">3,695百万円</td> <td style="text-align: right;">1,021百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 払 事 業 所 税</td> <td style="text-align: right;">1,541</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 前連結会計年度において区分表示していた「利益準備金」（当連結会計年度39,298百万円）は連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「欠損金」に含めて表示している。</p> <p>2. (連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において区分表示していた「支払利息及び割引料」および「社債利息」は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「支払利息」に科目を統合し表示している。 なお、それぞれの当連結会計年度のコличествоは以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 利 息 及 び 割 引 料</td> <td style="text-align: right;">26,251百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社 債 利 息</td> <td style="text-align: right;">16,091</td> </tr> </table> <p>(2) 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への加算項目として区分表示していた「少数株主損益」は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「少数株主損失」として表示している。</p>	機 械 及 び 装 置	610,544百万円	運 搬 具	9,126	長 期 貸 付 金	13,290百万円	長 期 前 払 費 用	27,098	一年以内に償還の社債	62,631百万円	未 払 費 用	99,252	未 払 法 人 税 等	8,218	製 品 保 証 等 引 当 金	1,457		前連結会計年度	当連結会計年度	未 払 事 業 税	3,695百万円	1,021百万円	未 払 事 業 所 税	1,541	260	支 払 利 息 及 び 割 引 料	26,251百万円	社 債 利 息	16,091
機 械 及 び 装 置	610,544百万円																													
運 搬 具	9,126																													
長 期 貸 付 金	13,290百万円																													
長 期 前 払 費 用	27,098																													
一年以内に償還の社債	62,631百万円																													
未 払 費 用	99,252																													
未 払 法 人 税 等	8,218																													
製 品 保 証 等 引 当 金	1,457																													
	前連結会計年度	当連結会計年度																												
未 払 事 業 税	3,695百万円	1,021百万円																												
未 払 事 業 所 税	1,541	260																												
支 払 利 息 及 び 割 引 料	26,251百万円																													
社 債 利 息	16,091																													

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
	<p>3. (連結剰余金計算書)</p> <p>前連結会計年度においては「その他の剰余金」の期首および期末残高並びに期中増減高を記載していたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」又は「欠損金」の期首および期末残高並びに期中増減高を記載している。</p>

追 加 情 報

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度						
<p>_____</p>	<p>1. (連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において負債の部の末尾に区分表示していた「少数株主持分」は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては負債の部と資本の部の中間に区分表示している。</p> <p>2. (連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」に含めて表示していた事業税(前連結会計年度 2,868百万円)および「法人税及び住民税」は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」として表示している。</p> <p>なお、それぞれの当連結会計年度の金額は以下のとおりである。</p> <table data-bbox="957 1086 1340 1153"> <tr> <td>事業税</td> <td>1,273百万円</td> </tr> <tr> <td>法人税及び住民税</td> <td>8,528</td> </tr> </table> <p>(2) 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益からの減算項目として区分表示していた「持分法による投資損益」は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては営業外収益の「持分法による投資利益」として表示している。</p> <p>(3) 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への加算項目として区分表示していた「連結調整勘定当期償却額」は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては営業外収益の総額の百分の十以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度のコличествоは以下のとおりである。</p> <table data-bbox="957 1523 1340 1556"> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td> <td>175百万円</td> </tr> </table>	事業税	1,273百万円	法人税及び住民税	8,528	連結調整勘定当期償却額	175百万円
事業税	1,273百万円						
法人税及び住民税	8,528						
連結調整勘定当期償却額	175百万円						

連結貸借対照表に関する注記

前連結会計年度（平成10年3月31日現在）	当連結会計年度（平成11年3月31日現在）																
<p>1. 1 非連結子会社および関連会社に対する主な資産および負債は、次のとおりである。</p>	<p>1. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりである。</p>																
<table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>15,799百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>37,074</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>16,511</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>31,094</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	15,799百万円	投資有価証券	37,074	長期貸付金	16,511	支払手形及び買掛金	31,094	<table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>32,107百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	32,107百万円						
受取手形及び売掛金	15,799百万円																
投資有価証券	37,074																
長期貸付金	16,511																
支払手形及び買掛金	31,094																
投資有価証券	32,107百万円																
<p>2. 受取手形の割引高および裏書譲渡高</p>	<p>2. 受取手形の割引高および裏書譲渡高</p>																
<table border="0"> <tr> <td>手形割引高</td> <td>6,934百万円</td> </tr> <tr> <td>裏書譲渡高</td> <td>68</td> </tr> </table>	手形割引高	6,934百万円	裏書譲渡高	68	<table border="0"> <tr> <td>手形割引高</td> <td>1,288百万円</td> </tr> <tr> <td>裏書譲渡高</td> <td>815</td> </tr> </table>	手形割引高	1,288百万円	裏書譲渡高	815								
手形割引高	6,934百万円																
裏書譲渡高	68																
手形割引高	1,288百万円																
裏書譲渡高	815																
<p>3. 2 連結調整勘定 3,044百万円が含まれている。</p>	<p>3. 保証債務 下記会社の金融機関借入金等について保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>タイ・ワールド・ロールド・ パブリック Public Co.,Ltd.</td> <td>16,274百万円</td> </tr> <tr> <td>タイ・ユナイテッド・パブリック Co.,Ltd.</td> <td>3,925</td> </tr> <tr> <td>福建中日達金属有限公司</td> <td>3,793</td> </tr> <tr> <td>ダブルジ・コーティング Company,L.P.</td> <td>2,302</td> </tr> <tr> <td>連結会社従業員</td> <td>61,954</td> </tr> <tr> <td>個人顧客(住宅ローン)</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>およびその他30社</u></td> <td><u>8,094</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>96,342</td> </tr> </table> <p>(うち、外貨建保証債務 219,053千米ドル他)</p> <p>なお、上記保証債務には、連結会社従業員の住宅資金借入に対する保証債務など、担保提供等を受けているものが68,689百万円含まれている。</p>	タイ・ワールド・ロールド・ パブリック Public Co.,Ltd.	16,274百万円	タイ・ユナイテッド・パブリック Co.,Ltd.	3,925	福建中日達金属有限公司	3,793	ダブルジ・コーティング Company,L.P.	2,302	連結会社従業員	61,954	個人顧客(住宅ローン)		<u>およびその他30社</u>	<u>8,094</u>	計	96,342
タイ・ワールド・ロールド・ パブリック Public Co.,Ltd.	16,274百万円																
タイ・ユナイテッド・パブリック Co.,Ltd.	3,925																
福建中日達金属有限公司	3,793																
ダブルジ・コーティング Company,L.P.	2,302																
連結会社従業員	61,954																
個人顧客(住宅ローン)																	
<u>およびその他30社</u>	<u>8,094</u>																
計	96,342																

連結損益計算書に関する注記

前連結会計年度 〔自平成9年4月1日 至平成10年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕																										
<p>1. 1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね4割である。 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりである。</p> <table data-bbox="175 358 638 548"> <tr> <td>荷造・運搬費</td> <td>58,129百万円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>58,999</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td>2,793</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,200</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>24,557</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>722</td> </tr> </table> <p>2. 2 貸倒引当金繰入額 5,051百万円が含まれている。</p> <p>3. 3 退職給与引当金繰入額 448百万円が含まれている。</p>	荷造・運搬費	58,129百万円	給料諸手当	58,999	退職給与引当金繰入額	2,793	減価償却費	5,200	試験研究費	24,557	貸倒引当金繰入額	722	<p>1. 1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりである。</p> <table data-bbox="885 302 1348 459"> <tr> <td>荷造・運搬費</td> <td>48,447百万円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>60,926</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td>2,790</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>22,856</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>6,334</td> </tr> </table> <p>2. 2 固定資産売却益は、土地売却益である。</p> <p>3. 3 以下の引当金繰入額が含まれている。</p> <table data-bbox="885 772 1348 840"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,540百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額</td> <td>5,490</td> </tr> </table> <p>4. 4 退職給与引当金繰入額 7,619百万円が含まれている。</p> <p>5. 5 条鋼事業再編損失は、トーア・スチール株解散に伴う、固定資産売却損失、特別退職損失等である。</p> <p>6. 6 電子デバイス事業再編損失は、メモリ製品試作・販売からの撤退に伴う、棚卸資産処分損失、固定資産売却損失等である。</p>	荷造・運搬費	48,447百万円	給料諸手当	60,926	退職給与引当金繰入額	2,790	試験研究費	22,856	貸倒引当金繰入額	6,334	貸倒引当金繰入額	2,540百万円	債務保証損失引当金繰入額	5,490
荷造・運搬費	58,129百万円																										
給料諸手当	58,999																										
退職給与引当金繰入額	2,793																										
減価償却費	5,200																										
試験研究費	24,557																										
貸倒引当金繰入額	722																										
荷造・運搬費	48,447百万円																										
給料諸手当	60,926																										
退職給与引当金繰入額	2,790																										
試験研究費	22,856																										
貸倒引当金繰入額	6,334																										
貸倒引当金繰入額	2,540百万円																										
債務保証損失引当金繰入額	5,490																										

リース取引に関する注記

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>																																		
<p>1. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,897百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>9,395</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">15,292</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっている。</p>	1年以内	5,897百万円	<u>1年超</u>	<u>9,395</u>	合 計	15,292	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,418</td> <td style="text-align: center;">756</td> <td style="text-align: center;">662</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・ そ の 他</td> <td style="text-align: center;">23,200</td> <td style="text-align: center;">11,740</td> <td style="text-align: center;">11,460</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・ そ の 他</td> <td style="text-align: center;">1,080</td> <td style="text-align: center;">452</td> <td style="text-align: center;">628</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: center;">25,771</td> <td style="text-align: center;">12,981</td> <td style="text-align: center;">12,790</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	73	33	40	機械装置及び運搬具	1,418	756	662	有形固定資産・ そ の 他	23,200	11,740	11,460	投資その他の資産・ そ の 他	1,080	452	628	合 計	25,771	12,981	12,790
1年以内	5,897百万円																																		
<u>1年超</u>	<u>9,395</u>																																		
合 計	15,292																																		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																
	百万円	百万円	百万円																																
建物及び構築物	73	33	40																																
機械装置及び運搬具	1,418	756	662																																
有形固定資産・ そ の 他	23,200	11,740	11,460																																
投資その他の資産・ そ の 他	1,080	452	628																																
合 計	25,771	12,981	12,790																																
<p>2. 支払リース料</p> <p style="text-align: right;">6,453百万円</p>	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,665百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>8,125</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">12,790</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料(減価償却費相当額) 6,151百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っている。</p> <p>なお、上記注記については、未経過リース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっている。</p>	1年以内	4,665百万円	<u>1年超</u>	<u>8,125</u>	合 計	12,790																												
1年以内	4,665百万円																																		
<u>1年超</u>	<u>8,125</u>																																		
合 計	12,790																																		

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度	当連結会計年度
	(繰延税金資産)
	百万円
	退職給与引当金損金算入限度超過額 16,484
	税務上の繰越欠損金 33,094
	未実現利益の消去額 9,274
	米国子会社における繰延税金資産計上額 55,911
	その他の他 31,360
	繰延税金資産 小計 146,123
	評価性引当額 15,258
	米国子会社における評価性引当額 8,377
	繰延税金資産 合計 122,488
	(繰延税金負債)
	百万円
	租税特別措置法上の諸準備金等 30,364
	米国子会社における繰延税金負債計上額 24,135
	その他の他 13,231
	繰延税金負債 合計 67,730
	繰延税金資産の純額 54,758

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度	当連結会計年度
	%
	法定実効税率 47.7
	(調整)
	税率変更による影響 6.5
	評価性引当額の計上による
	期末繰延税金資産の減額修正 8.6
	未実現利益の消去に係る
	期末繰延税金資産の非計上 13.5
	その他の他 1.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.2

1 株当たり情報

前連結会計年度	当連結会計年度
1. 1株当たり純資産額 131円99銭	1. 1株当たり純資産額 96円26銭
2. 1株当たり当期純利益 4円05銭	2. 1株当たり当期純損失 31円59銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の潜在株式を調整した計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載していない。	3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載していない。

セグメント情報

a 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成9年4月1日 至平成10年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,405,646	453,152	75,569	1,934,367		1,934,367
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	21,719	19,134	67,841	108,694	108,694	
計	1,427,365	472,286	143,410	2,043,061	108,694	1,934,367
営業費用	1,371,256	460,369	138,506	1,970,131	109,399	1,860,732
営業利益	56,109	11,917	4,904	72,930	705	73,635
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,304,578	438,912	258,239	3,001,729	37,837	2,963,892
減価償却費	125,751	6,460	3,774	135,985	75	135,910
資本的支出	110,792	8,725	3,921	123,438		123,438

当連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,303,363	428,822	76,582	1,808,767		1,808,767
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	24,943	13,099	61,581	99,623	99,623	
計	1,328,306	441,921	138,163	1,908,390	99,623	1,808,767
営業費用	1,333,833	441,546	138,390	1,913,769	100,842	1,812,927
営業利益	5,527	375	227	5,379	1,219	4,160
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,903,800	433,855	295,033	2,632,688	58,708	2,691,396
減価償却費	119,245	6,781	5,128	131,154	793	130,361
資本的支出	86,565	5,607	2,622	94,794		94,794

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社が採用している管理上の区分をもとに、一般的な業種分類を勘案し、上記のように分類した。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品名
鉄鋼事業	銑鉄、鋼管・鋼板・条鋼等の鉄鋼製品、フェロアロイ、鉄鋼二次加工製品
エンジニアリング事業	船舶、鋼構造物、機械器具、プラント、土木建築工事、都市開発、地域開発
その他の事業	化学品、不動産業、金融業、情報処理サービス

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度32,926百万円、当連結会計年度124,254百万円である。その主なものは当社の「現金及び預金」、「有価証券」および「繰延税金資産」等である。

b 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成9年4月1日 至平成10年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,551,363	383,004	1,934,367		1,934,367
(2)セグメント間の内部売上高	1,572	795	2,367	2,367	
計	1,552,935	383,799	1,936,734	2,367	1,934,367
営業費用	1,499,343	364,052	1,863,395	2,663	1,860,732
営業利益	53,592	19,747	73,339	296	73,635
資 産	2,557,800	354,351	2,912,151	51,741	2,963,892

当連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,433,281	375,486	1,808,767		1,808,767
(2)セグメント間の内部売上高	3,644	951	4,595	4,595	
計	1,436,925	376,437	1,813,362	4,595	1,808,767
営業費用	1,446,504	370,707	1,817,211	4,284	1,812,927
営業利益	9,579	5,730	3,849	311	4,160
資 産	2,209,338	330,176	2,539,514	151,882	2,691,396

（注）1．国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1)国または地域の区分の方法---- 地理的近接度による

(2)各区分に属する主な国または地域---- 北米：米国、カナダ

2．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度32,926百万円、当連結会計年度124,254百万円である。その主なものは当社の「現金及び預金」、「有価証券」および「繰延税金資産」等である。

c 海外売上高

前連結会計年度（自平成9年4月1日 至平成10年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	405,820	240,455	646,275
連結売上高			1,934,367
連結売上高に占める海外売上高の割合	21.0%	12.4%	33.4%

当連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	415,761	227,048	642,809
連結売上高			1,808,767
連結売上高に占める海外売上高の割合	23.0%	12.5%	35.5%

（注）1．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2．国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1)国または地域の区分の方法---- 地理的近接度による

(2)各区分に属する主な国または地域 ---- 北米：米国、カナダ

その他の地域：アジア、中南米等

(4) 連結子会社の状況

子会社名	住所	資本金	事業内容	所有割合	関係内容
エヌケーケー・ビジネスサポート(株)	東京都千代田区	百万円 44,589	福利厚生・給与 等業務の受託、 寮・社宅の賃貸 ・管理業務	% 当社 94.7 日本鋼管不動産(株) 他 1社 5.2 計 99.9	1. 営業上の取引 なし(営業開始:平成11年4月1日) 2. 役員の兼任等 7人
アドケムコ(株)	東京都千代田区	6,000	化学製品の製造 ・販売	当社 100.0	1. 営業上の取引 当社の鉄鋼事業の副産物の販売先であると共に、当社 へ原料品を納入している。 2. 役員の兼任等 14人 3. 資金の援助 当社は当該子会社の事業資金の一部について債務保証 を行っている。
エヌケーケー物流(株)	神奈川県川崎市	3,856	倉庫・内航海運 ・港湾運送業	当社 72.6	1. 営業上の取引 当社の生産する鋼材の運搬および保管を行っている。 2. 役員の兼任等 11人
日本鋼管工事(株)	神奈川県横浜市	3,495	鋼管敷設、鋼構 造物・エネルギー プラント工事、土木・建 築等総合建設業	当社 65.7 Iケーケープラント建設(株) 他40社 2.9 計 68.6	1. 営業上の取引 当社の受注した鋼管敷設、鉄構プラント等の工事を請 け負っている。 2. 役員の兼任等 14人
エヌケーケートレーディング(株)	東京都中央区	2,260	鉄鋼製品等の販 売	当社 65.0 日本鋼管継手(株) 他 3社 6.0 計 71.0	1. 営業上の取引 当社の鉄鋼製品等の販売を行うと共に、当社へ原料品 を納入している。 2. 役員の兼任等 13人
エヌケーケー精密(株)	新潟県新潟市	1,900	素形材製品の製 造・販売	当社 100.0	1. 営業上の取引 当社に素形材製品を納入している。 2. 役員の兼任等 12人
エヌケーホーム(株)	東京都目黒区	1,768	住宅の設計・施 工・販売	当社 100.0	1. 営業上の取引 当社の社宅の補修等を行っている。 2. 役員の兼任等 8人 3. 資金の援助 当社は当該子会社の事業資金の一部について債務保証 を行っている。
鋼管ドラム(株)	東京都中央区	1,653	ドラム缶の製造 ・販売	当社 66.6 Iケーケートレーディング(株) 他 1社 0.7 計 67.3	1. 営業上の取引 当社の鉄鋼製品の販売先である。 2. 役員の兼任等 12人
日本鋼管不動産(株)	東京都千代田区	1,410	不動産業、旅行 ・保険代理業	当社 100.0	1. 営業上の取引 当社に対して不動産の賃貸を行っている。 2. 役員の兼任等 10人
エヌケーケープラント建設(株)	神奈川県横浜市	1,360	各種プラント、 機器の設計・製 作・施工・保守 ・販売	当社 82.3 日本鋼管工事(株) 7.6 計 89.9	1. 営業上の取引 当社が受注した各種プラント等の設計・製作・施工の 請負、および保守・修理を行っている。 2. 役員の兼任等 17人
日本鋼管ライトスチール(株)	埼玉県熊谷市	1,353	鉄鋼加工製品の 製造・販売	当社 79.8 日栄運輸倉庫(株) 0.5 計 80.3	1. 営業上の取引 当社の鉄鋼製品の販売先である。 2. 役員の兼任等 15人
(株)エヌ・ケー・エクス	神奈川県川崎市	1,250	コンピューター システムの開発 ・販売	当社 100.0	1. 営業上の取引 当社のコンピューターの操業管理およびシステムの開 発を行っている。 2. 役員の兼任等 13人

子会社名	住 所	資本金	事 業 内 容	所 有 割 合	関 係 内 容
富士化工(株)	静岡県富士市	百万円 1,150	合成樹脂パイプ の製造・販売	当社 60.0 %	1.営業上の取引 当社に合成樹脂パイプの加工販売を行っている。 2.役員の兼任等 6人
鋼管建設(株)	東京都千代田区	1,037	土木建築工事	当社 95.4	1.営業上の取引 当社の建物の建設工事を請け負っている。 2.役員の兼任等 7人 3.資金の援助 当社は当該子会社の事業資金の一部について債務保証 を行っている。
東京シヤリング(株)	東京都中央区	1,010	鋼材剪断、プレス加工、鋼材販売	当社 47.0 日本鋼管不動産(株) 他 3社 3.1 計 50.1	1.営業上の取引 当社の鉄鋼製品の販売先である。 2.役員の兼任等 7人
日本鋼管継手(株)	大阪府岸和田市	959	鋼管継手の製造・販売	当社 60.6 日本鋼管工事(株) 他 2社 8.1 計 68.7	1.営業上の取引 当社の鉄鋼製品の販売先であると共に、当社へ継手類 を納入している。 2.役員の兼任等 9人
エヌケー環境(株)	神奈川県横浜市	650	総合産業廃棄物 処理	当社 56.0 I&Kケーブ ライト建設(株) 16.0 計 72.0	1.営業上の取引 当社が廃プラスチックの受入を行っている。 2.役員の兼任等 15人
ガルバテックス(株)	千葉県市川市	630	亜鉛鍍金製品の 製造・加工・販売	当社 90.5 日本鋼管工事(株) 他1社 9.5 計 100.0	1.営業上の取引 当社の鋼管の亜鉛鍍金加工を行っている。 2.役員の兼任等 10人
鋼管鋳業(株)	東京都港区	568	鋳業、鋳製品の 製造・加工	当社 78.0 日本鋼管継手(株) 他 5社 5.7 計 83.7	1.営業上の取引 当社の原料加工処理、運搬等の作業を請け負うと共に、 当社に対し原料品を納入している。 2.役員の兼任等 14人
鋼管建材(株)	千葉県市原市	495	鋼管の製造・販売	当社 90.9 I&Kケーブトレーディング(株) 1.1 計 92.0	1.営業上の取引 当社の鉄鋼製品の販売先である。 2.役員の兼任等 6人
日栄運輸倉庫(株)	神奈川県川崎市	495	運送・倉庫業	当社 50.1	1.営業上の取引 当社の生産する鋼材の運搬・保管および工場内の諸作 業を請け負っている。 2.役員の兼任等 7人
エヌケー金属加工(株)	神奈川県川崎市	400	鍛造品の製造・ 販売	当社 100.0	1.営業上の取引 当社の鉄鋼製品の販売先であると共に、当社へ鍛造品 類を納入している。 2.役員の兼任等 3人
東北ドック鉄工(株)	宮城県塩釜市	300	船舶造修業、鉄 構業、エンジニア グ業	当社 64.0 I&Kケーブ ライト建設(株) 他 1社 15.0 計 79.0	1.営業上の取引 当社の鉄構工事等を請け負っている。 2.役員の兼任等 6人
横浜ヨット(株)	神奈川県横浜市	300	小型船、掃海艇 の建造・修理	当社 100.0	1.営業上の取引 当社が受注した小型船、掃海艇の建造の一部を請け負 っている。 2.役員の兼任等 8人

子会社名	住所	資本金	事業内容	所有割合	関係内容
トーフエンス(株)	東京都港区	百万円 254	工場用製品の販売・工事請負	% 日本鋼管パイプ(株) 73.6	1. 営業上の取引 なし 2. 役員の兼任等 4人
日産船舶(株)	東京都千代田区	248	鉄鋼原料・鉄鋼製品の内航輸送	当社 75.0	1. 営業上の取引 当社の鉄鋼原料・鉄鋼製品の運搬を請け負っている。 2. 役員の兼任等 6人
川崎鋼管(株)	神奈川県川崎市	180	鋼管の製造・販売	当社 97.9	1. 営業上の取引 当社の鉄鋼製品の販売先である。 2. 役員の兼任等 5人
鋼管設備(株)	神奈川県横浜市	150	ガス配管および空調・衛生設備工事	当社 60.0 日本鋼管工事(株) 40.0 計 100.0	1. 営業上の取引 当社の受注したガス配管、空調衛生設備等の工事を請け負っている。 2. 役員の兼任等 7人
石橋鋼産(株)	東京都中央区	130	鉄鋼製品の販売	当社 70.8	1. 営業上の取引 当社の鉄鋼製品の販売を行っている。 2. 役員の兼任等 6人
エヌケーテクノス(株)	神奈川県横浜市	100	各種機械・プラント設備の製作・据付・修理・検査	当社 62.0 Iカケーブ ラント建設(株) 他 3社 38.0 計 100.0	1. 営業上の取引 当社の受注した各種機械・プラント設備等の工事を請け負っている。 2. 役員の兼任等 13人
鋼管計測(株)	神奈川県川崎市	100	環境計量証明・インフラ分析各種・構造物、金属材料評価応用物理計測	当社 100.0	1. 営業上の取引 当社の材料評価・測定分析等の業務を請け負っている。 2. 役員の兼任等 12人
鋼管機械工業(株)	神奈川県川崎市	99	補修工事、設備工事	当社 100.0	1. 営業上の取引 当社の製鉄設備および各種機械の設計・製作・据付・修理を行っている。 2. 役員の兼任等 9人
日本鋼管環境サービス(株)	神奈川県横浜市	98	清掃工場、水処理設備、環境プラントの運転およびその付帯設備の維持管理	当社 14.3 Iカケーブ ラント建設(株) 85.7 計 100.0	1. 営業上の取引 当社が受注した環境プラントの試運転業務の一部を請け負っている。 2. 役員の兼任等 9人
エヌケーケーウイング(株)	神奈川県川崎市	96	鋼材精整等の請負作業	当社 61.6	1. 営業上の取引 当社の製鉄所内作業の委託を行っている。 2. 役員の兼任等 5人
(株)福山スチールテクノロジー	広島県福山市	90	鋼材精整等の請負作業	当社 89.1 鋼管鋳業(株) 10.9 計 100.0	1. 営業上の取引 当社の製鉄所内作業の委託を行っている。 2. 役員の兼任等 5人
福山ポートサービス(株)	広島県福山市	60	港湾管理、入港船諸サービス	当社 51.0 日産船舶(株) 15.0 計 66.0	1. 営業上の取引 当社福山製鉄所の港湾管理を請け負っている。 2. 役員の兼任等 4人
エヌケーケー総合設備(株)	三重県津市	55	建設関係電気・配管・鋼構物工事等の請負	当社 80.0 Iカケーブ ラント建設(株) 20.0 計 100.0	1. 営業上の取引 当社の受注した建設関係工事等を請け負っている。 2. 役員の兼任等 8人

子会社名	住所	資本金	事業内容	所有割合	関係内容
(株)エヌケーコールセンター	東京都千代田区	百万円 50	輸入一般炭の備蓄・中継	当社 100.0 %	1. 営業上の取引 当社が保管業務を請け負っている。 2. 役員の兼任等 7人
エヌケーケーエス・テック(株)	静岡県清水市	50	設備エンジニアリング・メンテナンス、非破壊検査、産業機械の製作・加工、工場サービス等	当社 100.0	1. 営業上の取引 当社清水地区における製作・加工、工場サービス等を請け負っている。 2. 役員の兼任等 5人
エヌケーケー総合設計(株)	神奈川県横浜市	50	船舶・原動機・構造物・プラント機器類の開発、計画、設計	当社 100.0	1. 営業上の取引 当社の受注した船舶・原動機等の工事に使用する機器類の開発・設計等を請け負っている。 2. 役員の兼任等 11人
(株)アイロックスエヌケーケー	東京都千代田区	45	フェライト用酸化鉄粉製造・販売、塩酸回収販売	当社 50.0 鋼管鋳業(株) 50.0 計 100.0	1. 営業上の取引 当社の鉄鋼事業の副産物の販売先であると共に、当社へ塩酸を納入している。 2. 役員の兼任等 9人
エヌケーケーユニックス(株)	三重県津市	45	複写・OA機器関連・旅行代理店等、各種サービス関連事業	当社 100.0	1. 営業上の取引 当社津地区へ各種サービス業務を行っている。 2. 役員の兼任等 6人
(株)エヌケージーエス	神奈川県川崎市	40	設備・環境管理サービス	当社 100.0	1. 営業上の取引 当社京浜製鉄所のビルメンテナンス、清掃、緑化造園、印刷等のサービスを請け負っている。 2. 役員の兼任等 7人
エヌケーケークレジット(株)	東京都千代田区	30	グループ金融	当社 100.0	1. 営業上の取引 当社およびグループ各社への各種金融サービス業務を行っている。 2. 役員の兼任等 6人
鋼管電設工業(株)	神奈川県横浜市	30	電気計装設備の設計・製作・施工・保守	当社 100.0	1. 営業上の取引 当社の受注した設備関連工事の電気計装工事および当社設備の保守・点検を請け負っている。 2. 役員の兼任等 11人
(株)エヌケーネット	神奈川県横浜市	15	複写・ビル管理・調達品検査等、各種サービス関連事業	当社 100.0	1. 営業上の取引 当社鶴見地区へ各種サービス業務を行っている。 2. 役員の兼任等 10人
エヌケーケー・U.S.A. Corp.	米国ウィルミントン	百万米ドル 347	米国における投融资	当社 100.0	1. 営業上の取引 なし 2. 役員の兼任等 6人
ナショナル・スチール Corp.	米国ミシガナ	千米ドル 433	薄鋼板類の製造・販売	エヌケーケー・U.S.A. Corp. 69.7	1. 営業上の取引 当社の鉄鋼製品の販売先である。 2. 役員の兼任等 5人
N U F C o r p .	米国ニューヨーク	40,000	米国におけるグループ金融	エヌケーケー・U.S.A. Corp. 100.0	1. 営業上の取引 なし 2. 役員の兼任等 4人 3. 資金の援助 当社は当該子会社の事業資金の一部について債務保証を行っている。
N U F ケー マン L t d .	ケーマン 諸島 クラント ケーマン	10	U-IT市場を中心とした資金運用	NUF Corp. 100.0	1. 営業上の取引 なし 2. 役員の兼任等 4人

子会社名	住所	資本金	事業内容	所有割合	関係内容
N A F C o r p .	米国ウィルミントン	千米ドル 2,710	米国における社 宅の保有・管理	100.0 %	1.営業上の取引 なし 2.役員の兼任等 3人
イヌ・ケー・ケー・アメリカ Inc.	米国ニューヨーク	1,200	米国における情 報収集、サービ ス提供	100.0	1.営業上の取引 当社に対して米国での市場調査、営業活動の代行等の サービスを提供している。 2.役員の兼任等 4人
イヌ・ケー・ケー・キャピタルオブアメリカ Inc.	米国ウィルミントン	5,100	米国におけるグ ループ金融	100.0	1.営業上の取引 なし 2.役員の兼任等 4人 3.資金の援助 当社は当該子会社の事業資金の一部について債務保証 を行っている。
イヌ・ケー・ケー・スチールエンジニアリング Inc.	米国ヒューストン	6,000	北米における製 鋼、圧延設備に 係わる営業およ びエンジニアリ ング	100.0	1.営業上の取引 当社が製鉄設備設計・製作業務の一部を提供すると共 に、当社の受注したプラントの設計等の一部を請け負っ ている。 2.役員の兼任等 3人
カルハック アメリカ Corp.	米国ウィルミントン	232	カナダにおける 溶融亜鉛鍍金事 業に対する投資	100.0	1.営業上の取引 なし 2.役員の兼任等 2人
カルハック オンタリオ Corp.	米国ウィルミントン	13,000	カナダにおける 溶融亜鉛鍍金事 業に対する投資	100.0	1.営業上の取引 なし 2.役員の兼任等 2人
イヌ・ケー・ケー・ウィンザー Corp.	カナダ トロント	カナダドル 1,000	カナダにおける 溶融亜鉛鍍金事 業に対する融資	100.0	1.営業上の取引 なし 2.役員の兼任等 1人
イヌ・ケー・ケー・マイクロデバイス Inc.	米国サンノゼ	千米ドル 1,200	米国におけるル ットデバイス製 品の販売	100.0	1.営業上の取引 当社のルットデバイス製品の販売を行っている。 2.役員の兼任等 3人
イヌ・ケー・ケー・チタニウム U.S.A. Corp.	米国ウィルミントン	150	米国および欧州 におけるチタン 合金事業に關す る業務	100.0	1.営業上の取引 なし 2.役員の兼任等 3人

(注) 1. 上記の他に、ジャコブ・スチール Corp. が所有する子会社42社を連結している。

2. イヌ・ケー・ケー・U.S.A. Corp.、ジャコブ・スチール Corp.、イヌ・ケー・ケー・ビジネスパース(株)および イヌ・ケー・ケー・トレーディング(株)は、特定子会社である。

3. 日本鋼管工事(株)、東京シヤリング(株)およびトーアフエンス(株)は、有価証券報告書提出会社である。

4. ジャコブ・スチール Corp. の売上高は、所在地別セグメント「北米」の売上高に占める割合が百分の九十を超えているため、同社についての主要な損益情報等の記載は省略している。

(5) その他

該当項目はない。

3 関連当事者との取引

〔子会社〕

(単位：百万円)

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	取引条件ないし取引条件の決定方針等	
					役員の兼務等	事業上の関係									
(株)エヌケーリース	東京都 文京区	300	リース、割賦販売	直接 82.0% 間接 日本鋼管 不動産(株) 18.0%	兼任 2人 出向 1人 転籍 2人	当社へ各種機器を リース	営業取引以 外の取引	債権の放棄	1,155	破産更生 債権等	5,915		1,156	4,759	会社清算に必要な資金を融資しており、その一部を放棄した。 なお、当該融資金については、無金利としている。
トーア・スチール(株)	東京都 千代田区	29,376	鋼片、鋼材、加工製品等の製造・販売	直接 51.6% 間接 日本鋼管 不動産(株) 他 8社 1.1%	転籍 2人	当社より鉄鋼製品を販売	営業取引以 外の取引	債権残高		破産更生 債権等				55,430	残高のうち、会社清算資金として50,000百万円を融資している。 なお、当該融資金については、無金利としている。

(注) 1. (株)エヌケーリースの期首残高 5,915百万円は、「関係会社長期貸付金」に含まれており、当期中に振替られたものである。

2. トーア・スチール(株)は、平成11年3月31日に開催された同社臨時株主総会にて解散を決議し、清算会社となったため、損益計算書は連結したが、貸借対照表は除外した。
よって貸借対照表期末残高のみを記載している。

3. トーア・スチール(株)は、特定子会社である。

〔関係会社〕

(単位：百万円)

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	取引条件ないし取引条件の決定方針等	
					役員の兼務等	事業上の関係									
福山共同火力(株)	広島県 福山市	5,000	火力発電	直接 50.0%	兼任 2人 転籍 2人	当社福山製鉄所に 電力等を供給	営業取引	電力等の購入	18,755	未払費用	2,027	19,693	20,056	1,664	福山共同火力(株)の算定した原価をもとに交渉の上、決定している。
							営業取引以 外の取引	製鉄所発生ガスの 供給	16,664	未収金	1,584	17,497	17,703	1,378	福山共同火力(株)が重油価格等を勘案して算定した価格をもとに交渉の上、決定している。
福山共同機工(株)	広島県 福山市	200	補修工事、設備 工事	直接 50.0%	兼任 1人 転籍 4人	当社製鉄所の補修 工事、設備工事	営業取引	補修工事の委託	18,353	買掛金	4,988	19,271	19,546	4,713	工事単位ごとに市場価格をもとに交渉の上、決定している。
							営業取引以 外の取引	設備工事の委託	8,822	未払金	1,496	9,263	8,782	1,977	
(株)鋼管サンソセンター	広島県 福山市	90	製鋼用酸素等の 製造・販売	直接 40.0%	兼任 4人 転籍 1人	当社京浜・福山製 鉄所向け工業ガス 製造	営業取引	工業ガスの購入	11,647	未払費用	1,168	12,229	12,503	894	(株)鋼管サンソセンターの算定した原価をもとに交渉の上、決定している。
							営業取引以 外の取引	電力・水道等の供 給	9,452	未収金	924	9,924	10,123	725	当社算定の原価をもとに交渉の上、決定している。

(単位：百万円)

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	取引条件ないし取引条件の決定方針等
					役員の兼務等	事業上の関係								
タイ・ワールド・ホールディング・パブリック・コ.・リミテッド	タイ バンコク	百万 タイバーツ 6,180	冷延鋼板の製造 ・販売	直接 29.2% 間接 インター トレーディング(株) 1.5%	兼任 2人 出向 1人	当社のタイにおける冷 延合弁事業	営業取引 熱延鋼板の納入	11,141	売掛金		11,141	11,141		市場価格をもとに交渉の上、決定している。

〔役員及びそれらの近親者〕

(単位：百万円)

氏名	職業	議決権等の 所有割合	取引内容	取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	取引条件ないし取引条件の決定方針等
櫻井 孝穎	当社監査役	直接 4.3%	第一生命保険(相)と の営業取引以外の取引		長期借入金	35,400			35,400	一般取引と同様である。
	第一生命保険(相) 代表取締役会長				企業年金保険保険料	1,799				一般取引と同様である。

(注) 第一生命保険(相)との取引は、いわゆる第三者のための取引である。

なお、消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、債権、債務の期首・期末残高、期中増加・減少額には消費税等を含んでいるが、取引金額には消費税等を含んでいない